



2020年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月9日

上場会社名 イワキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.iwaki-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当兼務経理 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 財務部長
 四半期報告書提出予定日 2020年10月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第3四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第3四半期	47,564	2.5	1,464	△13.9	1,479	△18.6	1,570	37.0
2019年11月期第3四半期	46,396	5.1	1,700	20.4	1,816	20.4	1,146	12.0

(注) 包括利益 2020年11月期第3四半期 1,299百万円 (74.9%) 2019年11月期第3四半期 742百万円 (△35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第3四半期	47.81	—
2019年11月期第3四半期	35.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期第3四半期	55,428	21,353	38.5	647.70
2019年11月期	44,715	20,431	45.7	624.09

(参考) 自己資本 2020年11月期第3四半期 21,350百万円 2019年11月期 20,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2020年11月期	—	7.00	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	3.8	1,800	△15.2	1,850	△20.2	1,800	17.4	55.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）スペラファーマ株式会社、除外 1 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期3Q	34,729,839株	2019年11月期	34,636,058株
② 期末自己株式数	2020年11月期3Q	1,765,811株	2019年11月期	1,911,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期3Q	32,853,067株	2019年11月期3Q	32,583,325株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年12月1日～2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、少しずつ持ち直しつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は475億6千4百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は14億6千4百万円(同13.9%減)、経常利益は14億7千9百万円(同18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億7千万円(同37.0%増)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ファインケミカル事業

医薬品原料分野では、ジェネリック原薬、新薬用中間体の販売強化を推進、マルチソース化による原材料安定供給を推進するとともに、新規開発分野として医薬中間体・化粧品原料・治験薬中間体の獲得強化を推進いたしました。CDMO分野では、新たな試験・分析業務開発によるサービスの拡充を推進いたしました。その結果、医薬品原料分野は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の医薬品原料は低調だったものの、主力医薬品原料を中心に、総じて堅調に推移いたしました。また、CDMO分野についても堅調に推移いたしました。その一方で、電子・機能材料製造・販売では需要減少影響が続き、利益は厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は153億3千8百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益は9億8百万円(同10.4%減)となりました。

医薬事業

医療用医薬品分野では、安定供給体制のもと、外皮用剤や男性型脱毛治療薬を中心に、調剤薬局、医療機関への適切な情報提供活動に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、医療機関への訪問は開業医など限定的となりました。美容医療分野では、美容クリニック顧客向けのEコマース拡大に注力いたしました。その結果、医療用医薬品では、主力の副腎皮質ホルモン剤などの外皮用剤や消毒剤の販売が伸びました。一般用医薬品では、男性型脱毛治療薬、ビタミンC末・錠、新型コロナウイルス感染症対策向けうがい薬や、提携外用剤新製品の売上が伸びました。一方、美容クリニック向け化粧品は受診の減少に伴い売上が低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は74億1千4百万円(前年同期比22.2%増)、営業利益は7億4千8百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

HBC・食品事業

一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案強化、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、一部に新型コロナウイルス感染症の影響の落ち着きが見られたものの、引き続きインバウンドの落ち込みをカバーするには至らず、営業利益は厳しい状況で推移いたしました。

化粧品原料分野では、自社企画品及び自社原料の拡大等に注力し、通販化粧品分野では、新商品の上市、新規顧客の開拓及び既存顧客へのプロモーション活動の強化をしてまいりました。その結果、新型コロナウイルス禍における化粧品需要は回復傾向にあるものの、売上高及び営業利益とともに伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

食品原料及び機能性食品原料分野では自社原料の提案強化、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました。その結果、機能性食品原料で既存品の需要増加に加えて新規を獲得し、堅調に推移しました。

以上により、当事業全体の売上高は194億8千8百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は4億1百万円(前年同期は4千1百万円の営業損失)となりました。

化学品事業

新型コロナウイルス感染拡大が長期化するなか、表面処理設備分野では、営業活動自粛、顧客都合による納期先送り等がある一方で、最適地生産徹底による業務効率化を推進いたしました。表面処理薬品分野では、プリント配線板微細回路形成用エッチング剤及びドライフィルム剥離剤、硫酸銅めっき添加剤を、感染が軽微または回復の早い地域から拡販強化いたしました。その結果、表面処理設備分野では、計画されていた顧客投資案件が延期あるい

は中止による厳しい状況の一方、各種利益改善活動により好調に推移いたしました。表面処理薬品分野では、新型コロナウイルス感染症拡大が顧客の生産にも影響を及ぼしたものの、拡販活動の成果があり、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は53億2千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は2億1千3百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産554億2千8百万円（前連結会計年度末比107億1千2百万円増）、負債合計340億7千4百万円（同97億9千1百万円増）、純資産は213億5千3百万円（同9億2千1百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加15億7千7百万円、仕掛品の増加7億7千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億7百万円、のれんの増加52億1百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加56億7百万円、賞与引当金の増加6億7千8百万円、長期借入金の増加49億1千1百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加10億9千7百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の連結業績予想につきましては、本日（2020年10月9日）公表いたしました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,915,991	6,493,030
受取手形及び売掛金	15,602,914	14,222,660
電子記録債権	2,521,246	2,839,824
商品及び製品	4,232,023	4,666,433
仕掛品	1,225,804	2,000,999
原材料及び貯蔵品	1,232,920	1,939,983
その他	687,602	1,104,494
貸倒引当金	△41,944	△40,541
流動資産合計	30,376,558	33,226,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,137,839	9,688,216
減価償却累計額	△6,203,574	△6,267,960
建物及び構築物（純額）	2,934,264	3,420,255
機械装置及び運搬具	8,315,248	8,706,518
減価償却累計額	△7,418,681	△7,477,932
機械装置及び運搬具（純額）	896,566	1,228,585
土地	3,419,294	3,926,998
その他	2,992,947	3,433,321
減価償却累計額	△2,313,171	△2,472,365
その他（純額）	679,775	960,955
建設仮勘定	4,876	343,748
有形固定資産合計	7,934,778	9,880,544
無形固定資産		
のれん	369,686	5,571,060
技術資産	407,925	391,387
顧客関連資産	114,985	107,477
その他	570,185	844,692
無形固定資産合計	1,462,782	6,914,617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853,975	3,856,705
退職給付に係る資産	—	38,506
その他	1,141,604	1,536,438
貸倒引当金	△54,145	△25,217
投資その他の資産合計	4,941,435	5,406,433
固定資産合計	14,338,996	22,201,595
資産合計	44,715,555	55,428,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,706,796	7,995,078
電子記録債務	3,988,356	3,284,694
短期借入金	3,796,800	9,404,300
未払費用	1,673,044	1,731,842
未払法人税等	529,322	358,715
賞与引当金	177,085	856,052
返品調整引当金	11,200	8,200
製品保証引当金	5,120	3,640
その他	954,266	1,075,564
流動負債合計	20,841,992	24,718,087
固定負債		
長期借入金	805,200	5,716,800
繰延税金負債	448,910	708,349
株式報酬引当金	83,331	66,255
退職給付に係る負債	1,710,248	2,325,766
その他	394,053	539,575
固定負債合計	3,441,743	9,356,745
負債合計	24,283,735	34,074,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,663,679	2,687,078
資本剰余金	4,308,544	4,337,882
利益剰余金	12,431,620	13,529,390
自己株式	△537,486	△488,194
株主資本合計	18,866,358	20,066,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414,174	1,180,772
繰延ヘッジ損益	3,147	890
為替換算調整勘定	84,993	56,460
退職給付に係る調整累計額	54,649	46,683
その他の包括利益累計額合計	1,556,965	1,284,807
非支配株主持分	8,495	2,683
純資産合計	20,431,819	21,353,647
負債純資産合計	44,715,555	55,428,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	46,396,859	47,564,673
売上原価	36,418,408	36,938,597
売上総利益	9,978,450	10,626,076
販売費及び一般管理費	8,277,561	9,161,287
営業利益	1,700,888	1,464,789
営業外収益		
受取利息	1,092	1,130
受取配当金	52,928	52,298
受取賃貸料	33,908	38,369
持分法による投資利益	5,715	—
その他	110,125	95,418
営業外収益合計	203,769	187,217
営業外費用		
支払利息	17,759	33,747
賃借料	22,622	21,500
為替差損	33,163	37,114
租税公課	—	37,702
持分法による投資損失	—	1,072
その他	14,291	41,738
営業外費用合計	87,836	172,875
経常利益	1,816,821	1,479,131
特別利益		
固定資産売却益	45	7,029
投資有価証券売却益	1,250	11,594
負ののれん発生益	—	620,868
特別利益合計	1,295	639,493
特別損失		
固定資産処分損	30,845	16,449
固定資産売却損	—	868
投資有価証券売却損	—	149
特別損失合計	30,845	17,467
税金等調整前四半期純利益	1,787,271	2,101,156
法人税、住民税及び事業税	633,669	602,575
法人税等調整額	△109	△73,452
法人税等合計	633,560	529,123
四半期純利益	1,153,710	1,572,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,990	1,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146,719	1,570,596

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年12月1日 至 2019年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年8月31日）
四半期純利益	1,153,710	1,572,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△398,086	△233,151
繰延ヘッジ損益	△2,776	△2,257
為替換算調整勘定	△23,150	△28,983
退職給付に係る調整額	13,417	△7,965
持分法適用会社に対する持分相当額	△254	△250
その他の包括利益合計	△410,851	△272,609
四半期包括利益	742,859	1,299,423
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,348	1,298,438
非支配株主に係る四半期包括利益	511	985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社は2020年3月2日にスペラファーマ株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年3月1日をみなし取得日としておりますが、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社が2020年7月1日に岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備の一環として、2020年7月21日付で、当社はイワキ分割準備株式会社を、当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社はスペラネクス株式会社をそれぞれ新たに設立したため、いずれも連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの事業活動も影響を受けておりましたが、今後、経済活動の再開とともに、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年12月1日 至2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	12,143,062	6,065,844	21,405,595	5,338,561	44,953,063	1,443,795	46,396,859	—	46,396,859
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	499,426	218,923	9,225	34,812	762,387	2,432	764,820	△764,820	—
計	12,642,489	6,284,768	21,414,820	5,373,373	45,715,451	1,446,227	47,161,679	△764,820	46,396,859
セグメント利益又は損失(△)	1,013,717	719,634	△41,080	12,978	1,705,249	△1,643	1,703,606	△2,717	1,700,888

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませぬ。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,717千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年12月1日 至2020年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	15,338,309	7,414,900	19,488,375	5,323,088	47,564,673	—	47,564,673	—	47,564,673
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	506,407	164,407	3,574	36,537	710,927	—	710,927	△710,927	—
計	15,844,716	7,579,308	19,491,949	5,359,625	48,275,601	—	48,275,601	△710,927	47,564,673
セグメント利益又は損失(△)	908,313	748,386	△401,776	213,204	1,468,128	—	1,468,128	△3,339	1,464,789

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,339千円は、棚卸資産の調整額によるものです。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、当社はスペラファーマ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、5,350,113千円であります。

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「医薬事業」において、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社及び岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期会計期間において、620,868千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「医薬・FC事業」については、医薬品原料の製造・販売を主とする「ファインケミカル事業」と医薬品の製造・販売を主とする「医薬事業」に区分しております。

また、従来の「HBC事業」と「食品事業」を統合して新たに「HBC・食品事業」に区分しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、鳥居薬品株式会社（以下「鳥居薬品」といいます。）が所有する佐倉工場を会社分割により承継した新設会社である岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社（以下「岩城製薬」といいます。）が取得することを決議したことを受けて、同日付で岩城製薬と鳥居薬品との間で株式譲渡契約を締結しました。これにより、2020年7月1日に全株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：岩城製薬佐倉工場株式会社

事業の内容：医薬品の製造等

（2）企業結合を行う主な理由

当社グループは、1914年の薬種問屋としての創業以来、「誠実」・「貢献」・「信用」を社是に、100余年間を通して、ヘルスケア・ファインケミカルの専門商社としてのドメインを核に化粧品・健康食品・化学品の分野へ展開を図り、現在では原料製造から小売業まで幅広いバリューチェーンを構築しております。また、岩城製薬においては、主たる事業として医薬品事業（医療用医薬品・一般用医薬品）及びファインケミカル事業（原薬・化成品）を展開しております。

岩城製薬はかねてより医療用医薬品の製造能力の増強を検討しており、この度その一環として本契約を締結することといたしました。対象事業においては、外用剤を始めとした幅広い製剤の製造実績等を有していることから、岩城製薬の事業とは高い補完性・親和性を有しており、当社グループの経営資源・事業基盤を対象事業に対して提供・活用する等により、シナジーの創出を目指してまいります。

（3）企業結合日

2020年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

岩城製薬佐倉工場株式会社

（6）取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 1%

取得後議決権比率 100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である岩城製薬が現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,100,000千円
-------	----	-------------

取得原価	1,100,000千円
------	-------------

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

（1）負ののれん発生益の金額

620,868千円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（2）発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものであります。